

9月定例会の議案質疑の内容

9月定例会(9月3日から9月25日まで開催)では、市長提出議案29件のほか、議員提出議案2件を審議しました。30年度決算に関わる質疑の主な内容は下記のとおりです。(30年度決算に対する討論、その他の主な議案についての質疑については4~5ページに掲載しています。)

一般会計決算

基金

問 文化財保護基金の今後の計画は。また、この基金が設立された時に懸案としてあった、旧大宮中学校校舎の復元については、検討がなされているのか。また、旧大宮中学校舎の部材が解体保存されている旧東高校は解体が決定しているということだが、旧大宮中学校舎の部材はどのようになる予定なのか。

答 この基金は文化財の保存と活用を図るために28年度に設置され、29年度には文化財保護委員をメンバーとする基金支出検討部会で、基金の支出のガイドラインについて検討がなされた。この結果、市の象徴となるような有形の文化財を優先的に行うこと、活用計画を策定して実施すること等の意見が出され、30年度に着手した市歴史文化基本構想に基金の活用を盛り込むこととなった。また、歴史文化基本構想は、文化財保護法が改正になり文化財保存活用地域計画に移行し、計画は令和2年度に完成する予定である。旧大宮学校の部材については、旧東高校解体後の保管場所を検討している。

歳入

高篠福祉交流センター

問 使用料収入が大幅に増額となった理由は。

答 使用料約116万円の内訳は、有料入浴者利用料が6万6千円、自動販売機設置にかかる財産使用料が約2千円、学童保育室施設使用料として約109万円であり、増額の要因は、主に社会福祉法人清心会に対して、施設を貸した財産使用料である。

歳出

インターネットテレビ

問 インターネットテレビ運営委託料928万円について、30年度に開始された本事業の成果は。

答 本事業は一般社団法人ちび地域おもてなし観光公社に委託し、30年8月の放送開始以降8か月で100回を超える番組を制作、配信している。毎週水曜日に定期的に配

信される約30分の番組は35回になる。現在までに2千人を超える番組登録者があり、他の自治体を上回る結果となっている。どこでも視聴できる強みを生かして今後も発信していく。



おもてなしTVスタジオ

人、秩父鉄道253人、併用が1人。バス補助については、小鹿野線89人、秩父吉田線17人、定峰・三沢線2人である。

移住政策推進

問 29年度と比較し約366万円増額しているが、移住政策の成果は。

答 移住相談センターでは、移住・定住・関係人口の増加のための総合窓口として、地域おこし協力隊とともに移住政策を推進している。29年度と比較すると、30年度からの新規事業として移住者を対象とした軽自動車購入費助成金や、市が移住支援に力を入れていることをPRする広告料、また県の結婚支援センターである埼玉出会いサポートセンターへの負担金や移住イベントへの出展負担金等が増額となっている。これまでに39世帯65人の移住を支援した。

通学定期購入補助金

問 補助金支給件数と利用交通機関は。

答 支給件数は、電車は324人、バスは108人。交通機関については、西武鉄道70

大滝振興会館

問 費用が高額であるが、現在の利用状況と、今後の活用方法は。

答 費用が高額な理由は、大滝振興会館を含む、道の駅大滝温泉にある遊湯館以外の施設の電気、水道について大滝



の様子(本庁舎4階)

振興会館が中心施設として、支払いを行なっており、水道光熱費が経費の4分の3を占めている状況である。利用状況については、2階事務所をJAちちぶ、商工会議所、シルバー人材センターが利用しており、1階については、各種団体等に会議室、研修室の貸し出しを行なっている。今後の活用方法については、2階は引き続き各団体に使用していただき、1階は会議室として貸し出しを行なうとともに、地域カフェなど交流の場としての活用を考えている。



大滝振興会館

教職員人事・学事事務

問 非常勤職員報酬が29年度年度比で大幅増額の内容は。
答 複式学級対象のための非常勤教諭に対する給与。29年

度は荒川西小学校1校のみであったが、30年度は荒川西小学校に加え、久那小学校にも複式学級が編成されたので、合計2人の配置となったため。

問 校務支援システム保守管理委託料、システム使用料について、導入状況と導入による効果は。
答 30年6月に建設工事等監理委員会で業者の選定について審議いただき、承認を得た後、8月からシステム導入、操作研修会を開催し、導入時における操作技術の習得を行い、9月から運用を開始している。その後も、各種講習会を開催しスムーズな運用を図っている。現在、導入から1年経ったが教職員もシステムに慣れ、事務作業時間の短縮、ミスの減少など負担軽減が図られている。

問 教職員の働き方改革について継続的に取り組んでいく事業はあるのか。
答 今後の予定だが、留守番電話を学校の電話機に導入したいと考えており、今議会補正予算で計上した。管理職からは教職員の健康管理や勤務時間の把握をしてもらっている。



9月定例会本会議

ICT活用教育推進

問 ICT活用教育推進事業教材用備品約764万円の内訳と、ICT活用教育の今後。
答 30年度に購入した、大型ディスプレイ48台、ディスプレイスタンド28台、実物投影機27台、無線LANアクセスポイント21台を各学校に配備した。ICT活用教育の今後は、来年度より小学校でプログラミング教育が開始されることにより、ICT教育が大きく変化してくるものと捉えている。今後は日常的に学校でICT教育が行える環境を作り、学びの質を高めていきたい。特にタブレット端末の整備が重要であると考えている。現在すべての小学校での整備が終わり、来年度はすべての中学校での整備が完了する予定。

幼稚園バス運行業務委託

問 幼稚園バス運行業務委託料約1068万円について、

公立幼稚園3園の在園児童数は。また、幼稚園バスを運行している園は。
答 公立幼稚園の在園児童の内訳は、久那幼稚園が19人、吉田幼稚園が26人、荒川幼稚園バスを運行している幼稚園は吉田幼稚園バス2台、荒川幼稚園バス1台。

個人番号カード

問 住民基本台帳等事務費について、個人番号カードの発行枚数の推移、普及率、関連事務にかかる市の持ち出し費用の額は。
答 発行枚数の推移は31年3月末で、初回交付枚数5567枚、再交付枚数は30枚、合計5597枚。普及率については、9・0%。関連事務に関わる市の持ち出し額は、歳出歳入を差し引いて約487万円。

国民健康保険特別会計決算

問 不納欠損額約6481万

円について、29年度決算から約648万円増加している要因は。
答 滞納者についての対処は、滞納者の資産、財産等を調査し適正に行なっている。30年度については、国民健康保険税の中で、地方税法第15条の7、第5項に規定されている即時消滅に該当する方が多く、これに対応したため不能欠損額が増加した。

着ぐるみ貸出業務

問 着ぐるみ貸出業務委託料について、業務の内容は。
答 着ぐるみ貸出業務については、28年度から一般財団法人秩父市地域振興公社へ委託し、貸し出し希望者への対応を行なっている。30年度は72件の貸し出しに対応した。貸し出し件数の増加および、貸し出し業務が土日曜日に集中するため、窓口を文化体育センターで行っている。

用語解説

「ICT教育」

コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること。

30年度決算に対する討論

一般会計予算

討論

賛成

30年度実行された一般会計の決算は、実質収支13億6000万9千円、対前年度比24.9%の減となり、これは将来を見据えた堅実な財政判断をされていることが伺える。また、監査委員の意見書も問題なしのことから賛成する。

反対

今議会でも、個人番号カードの普及に関わる議論がされているが、議案質疑での答弁のように、市での交付率は未だ9%にとどまっている。全国での交付率も13%程度で、普及が進んでいない。こうした中で今、政府はカードの普及に躍起になっており、来年度予算には今年度の7倍の2100億円の予算措置をしようとしている。また、この制度は本来全額を国が賄う事務だとしているにもかかわらず、市からの持ち出しが487万円もあることも大きな問題である。このように、市民や市にとって、メリットは少なくデメリットが大きい制度は国として直ちに中止すべきであり、市としても制度

の中止を強く国に求めていく必要がある。また、市民が満足度調査によって重要さを指摘し続けているにもかかわらず満足度が低いまま推移している、雇用の促進や労働環境の改善、医療の充実、商業事業者の支援、社会福祉の充実、家庭・地域教育力の向上などの施策についての対策がまだまだ不十分であることから反対する。

賛成

30年度予算案として、当局から提出されたものを議決した予算案を執行した歳入決算額は302億7千万円、歳出決算額は286億3千万円、歳入歳出差引額16億3700万円である。歳入においての約10億円の減少は地方交付税の減少によるもの。市税等の収入未済額は年々減少していることから賛成する。

後期高齢者医療特別会計決算

賛成

被保険者が前年度比166人の増加、歳入面では約778万円増加、歳出では後期高齢者医療広域連合への納付金等により約760万円増加したが、次年度への繰越金も約83万円増加しており、収支バランスが程よく保たれていることから賛成する。

反対

市民生活が窮状にあるなかで、75歳以上の高齢者を別枠に囲い込み、医療から遠ざけてしまうこの制度は容認できない。また、同様に住民税・国民健康保険税滞納者もおり滞納額も増加となっている。このように高齢者を苦しめ続けている制度そのものの廃止を求め立場から反対する。



決算以外の主な議案に対する質疑・討論

クラブハウス21条例等の一部改正

趣旨 消費税法の一部改正により、10月1日から消費税率が引き上げられることに伴い、使用料等に対する消費税の適切かつ公平な転嫁を図るもの。

討論

反対

10月から10%へと引き上げられる消費税分を市民が利用する各種施設の使用料へと反映するという

反対

内容である。そもそも消費税は低所得者層ほど負担が重くなる逆進性をもった税であり、これを引き上げれば、広がりつつづけている貧困と格差をさらに助長することは明らかである。自治体は一般会計における使用料等に係る消費税の納入義務者にはなっていないことから、納めることのない消費税分を市民から徴収することにはそもそも反対であり、当面、少しでも市民負担を軽減する方策として消費税引き上げ分を使用料等に反映させないという形をとるべきだと考え反対する。

多くの市民が利用する各施設の利用料を消費税増税に合わせ引き上げるとは、便乗値上げと言わざるを得ない。市民サービスの観点からも反対する。

花の木交流センター条例指定管理者の指定について

趣旨 生涯活躍のまちづくりを推進するため、花の木交流センターの設置および管理等を規定するもの。

問 市における同様の施設のうち、福祉交流センター条例に、花の木交流センターが含まれなかった理由は。

答 本センターについては、生涯

活躍のまちづくりの一環として整備したものであるが、指定管理者制度の活用を前提として進めてきていること、入浴施設を有していないことなどから、新たに条例を定めることとなった。

問 福祉交流センターでは、入浴施設利用料以外は使用料を徴収していないが、今回使用料を徴収する理由は。

答 指定管理者制度の活用を前提としていることから、指定管理者の創意工夫による効率的かつ、利用者満足度の高い運営が可能となるように、使用料の徴収および、利用料金制の採用について定めている。

問 指定管理者を指定する期間について、令和7年3月31日(6年5か月間)とした理由は。

答 市として既に指定管理者制度を導入している他の施設については、今年度末が更新のタイミングである。来年度からの5年間で新たな指定期間とする方向で庁内の手続きを進めている。本センターについても他の施設と終期を合わせる形とするため。

一般会計補正予算(第4回)

問 旧秩父東高校舎等解体工事設計業務委託料401万9千円増額。当初予算が311万6千円だった内容は。

答 当初予算額の見込みは旧市役所解体設計実績額を参考として見込んだが、来年に控えているオリンピック・パラリンピックや東日本復興事業等が重なり、設計業務の人手不足などから来る人件費の高騰等が大きな要因となり、大幅な増額補正となった。

問 運転免許返納事業補助金96万円増額補正の理由は。

答 免許返納者は、秩父警察署および小鹿野警察署管内で28年で178人、29年で207人、30年で250人、本年1月から8月末まで240人と推移している。このため返納者が例年以上に増えていることによる増額補正である。

問 高校魅力化プロジェクト委託料600万円の内容は。

答 高校魅力化プロジェクトは、秩父圏域4高校の存続に向けて、秩父定住自立圏で取り組みを始めているものであるが、外部からのコンサルティングを受け、効果的に4高校の魅力を図ることが提案され、教育環境の現状分析、入学予定者および保護者のニーズに関する分析、各校が出すべき特徴および魅力化プロジェクトの提案がなされ、委託先に関しては全国的に実績のある専門家を擁する企業を考えている。

問 聖地公園整備事業、合葬墓等墓地造成第1期工事750万円増額補正の内容は。

答 対象箇所が立木が多く、想定外に費用がかかってしまった事と、大変強度のあるジオテクスタイル式補強土壁で施工するため。当初は公園内の残土で施工予定であったが、調査の結果、残土の摩擦係数が基準値を満たさないことがわかったため、不足した土の調達経費が増加した。

問 老朽市営住宅住宅解体撤去工事328万9千円増額の内容は。

答 対象市営住宅は、野坂二瀬住宅の1棟である。

討論

反対

地域の活性化や懸案事項など待ち望んだ政策が盛り込まれた補正予算となっていることは認められるが、旧東高校の解体設計業務委託料が計上されている。旧東高校は校舎の利用についても破損が所や耐震性について危険と思われることから使用されず数年間放置され、解体後の跡地の利活用についても明確な説明もない。解体後更地にして返還することは税金の無駄遣いと言わざるを得ない。市民の為の跡地利活用が望まれることから反対する。

インターネットで議会録画中継を見る！

市議会では、本会議の様子をインターネットで録画中継にて配信しています。

パソコンのほか、スマートフォンやタブレットを使って自宅などで、いつでも好きなときに見ることができます。

※録画中継は、各日の会議終了の概ね7日後から公開しています。

スマートフォンやタブレットで視聴できます。

